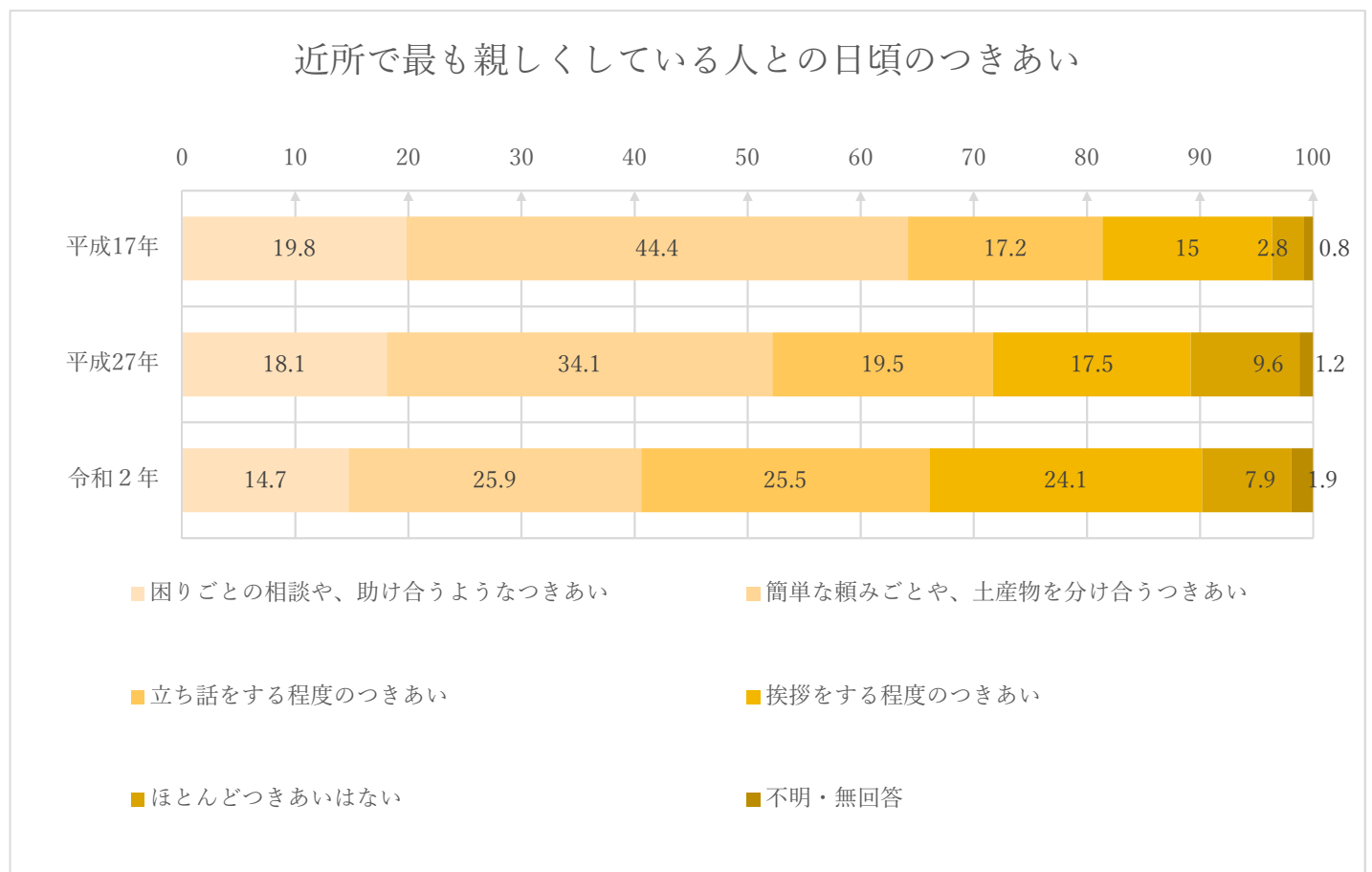


①「近所で最も親しくしている人との日頃のつきあい」について
(参照：48ページの5の(1)＜問22＞)

前回調査(平成27年)と比較すると、「困りごとの相談や、助け合うようなつきあい」と「簡単な頼みごとや、土産物を分け合うつきあい」はともに減少しており、「立ち話をする程度のつきあい」と「挨拶をする程度のつきあい」がともに増加している。

過去2回の調査と比較すると、「困りごとの相談や、助け合うようなつきあい」は5.1%減少、「簡単な頼みごとや、土産物を分け合うつきあい」は18.5%減少している。また、「ほとんどつきあいはない」は5.1%、「立ち話をする程度のつきあい」は8.3%、「挨拶をする程度のつきあい」は9.1%、それぞれ増加している。



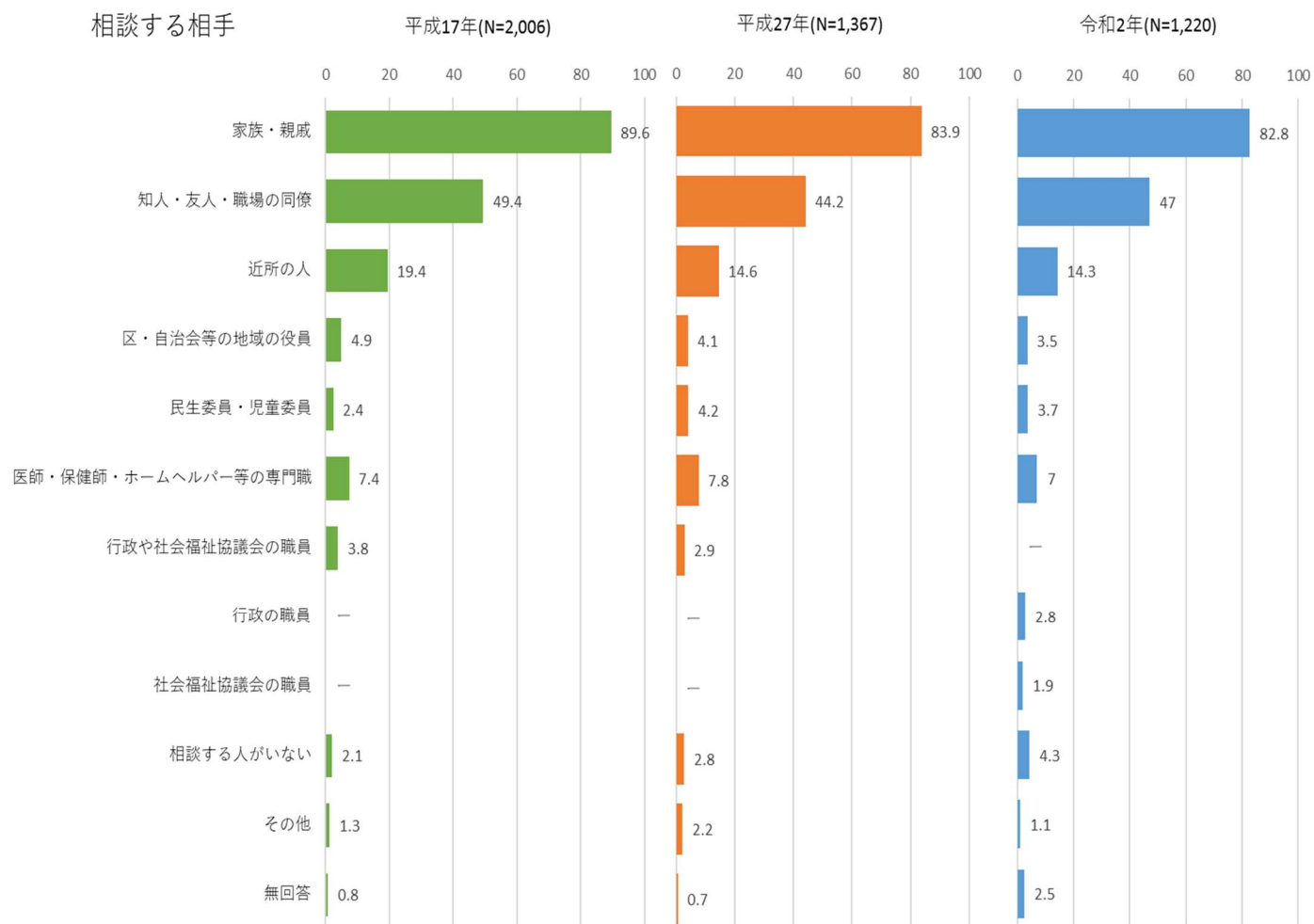
②「日頃、生活の困りごとについて相談する相手」について
(参照：49ページの5の(2)＜問23＞)

前回調査と比べると、ほぼ同様の傾向となっているが、全体的に前回調査時よりも割合が低くなっている。「知人・友人・職場の同僚」が増加しており、2.8%増えている。

過去2回の調査と比較すると、「相談する人がいない」が増加している。

日頃、生活の困りごとについて

相談する相手



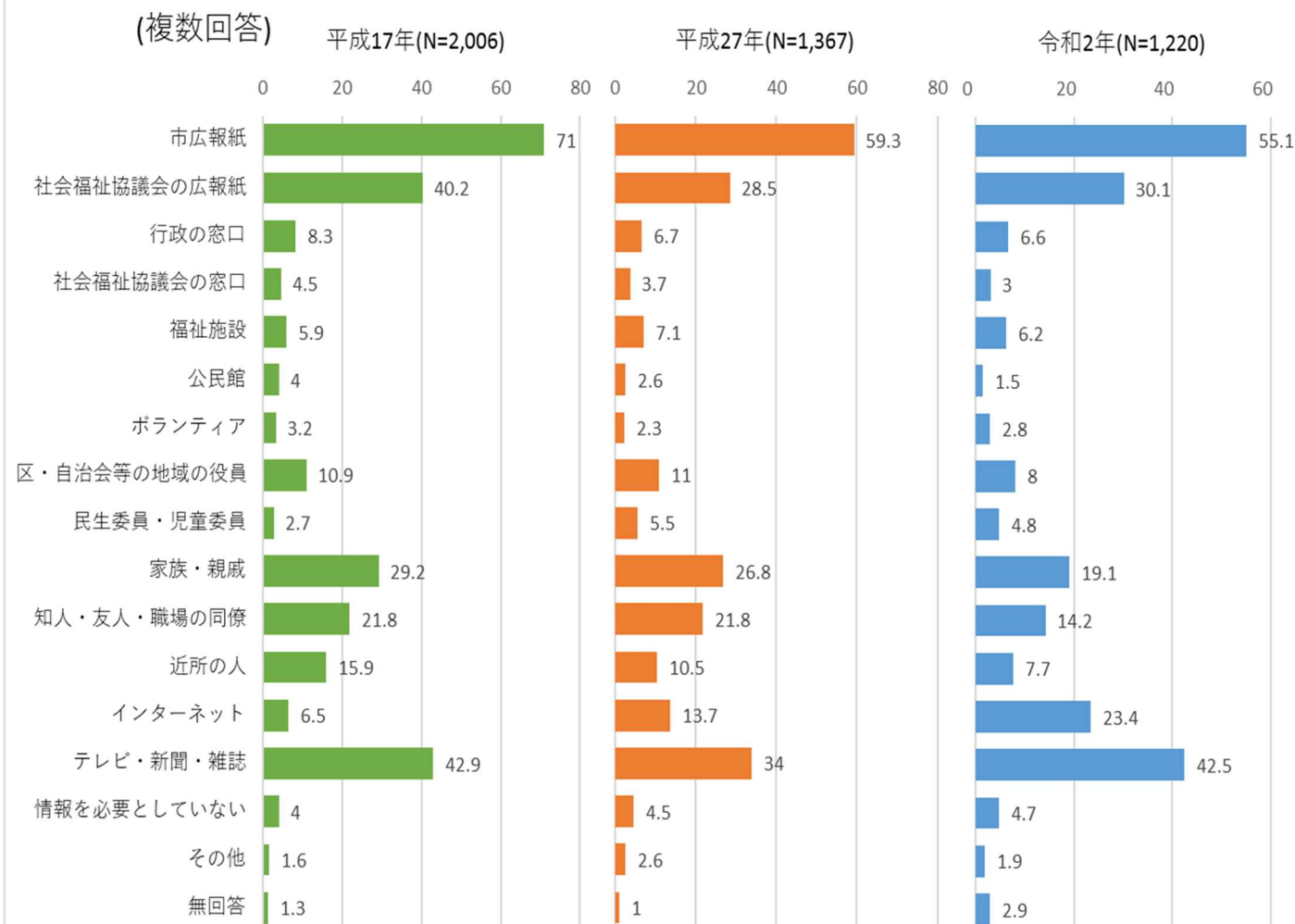
※平成17年・平成27年は「行政や社会福祉協議会の職員」、令和2年は「行政の職員」・「社会福祉協議会の職員」で調査を実施。

③「福祉に関する情報の入手方法」について
(参照：51ページの5の(3)＜問24＞)

前回調査と比べると、傾向は同じだが、「市広報紙」が4.2%減少しており、「インターネット」が9.7%増加している。

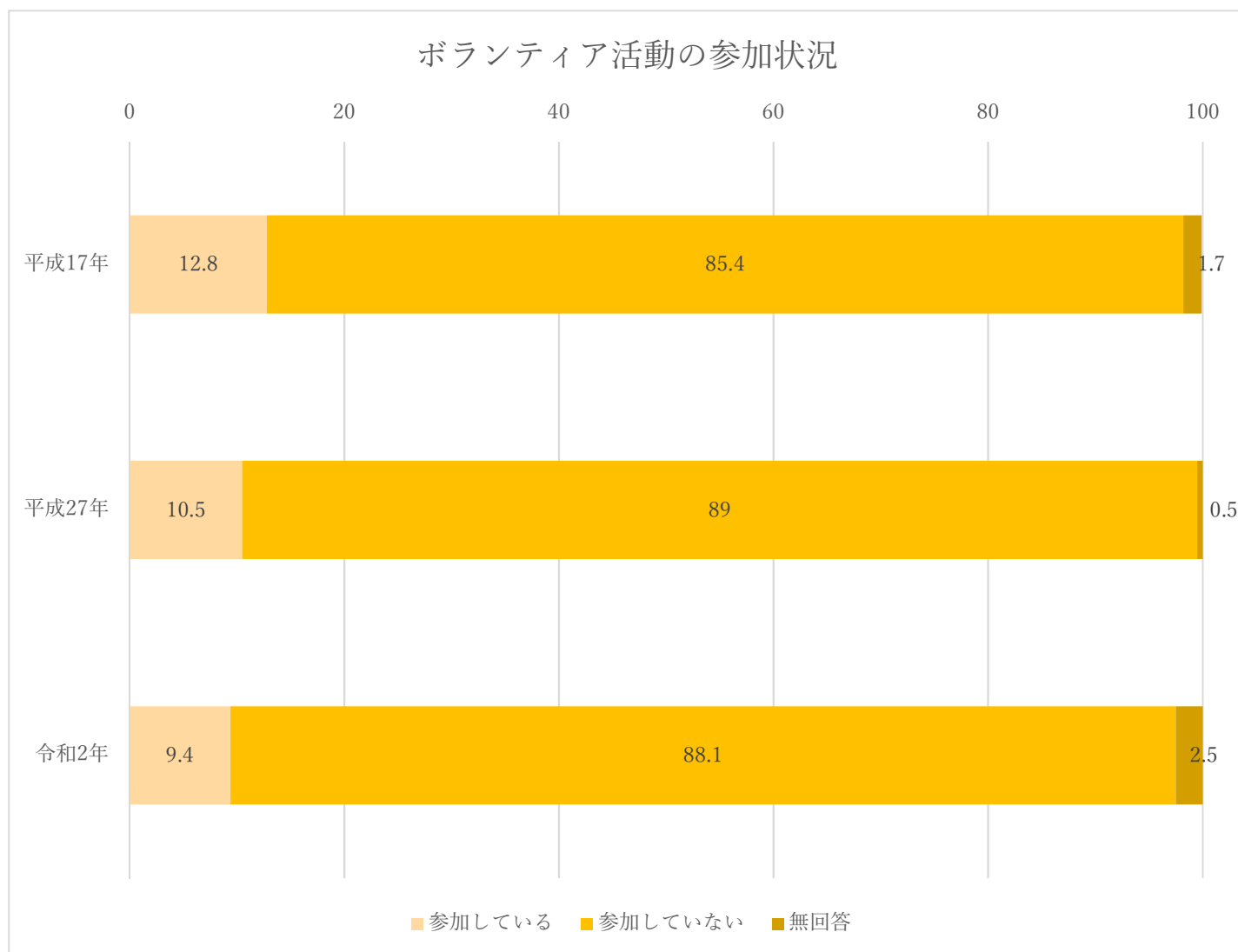
過去2回の調査と比較すると、「インターネット」が最も増加しており、その他の多くの項目が減少している。

福祉に関する情報の入手方法



④「ボランティア活動の参加状況」について
(参照：52ページの5の(4)＜問25＞)

前回調査と比較すると、「参加している」が1.1%減少している。
過去2回の調査と比較すると、「参加している」が3.4%減少している。

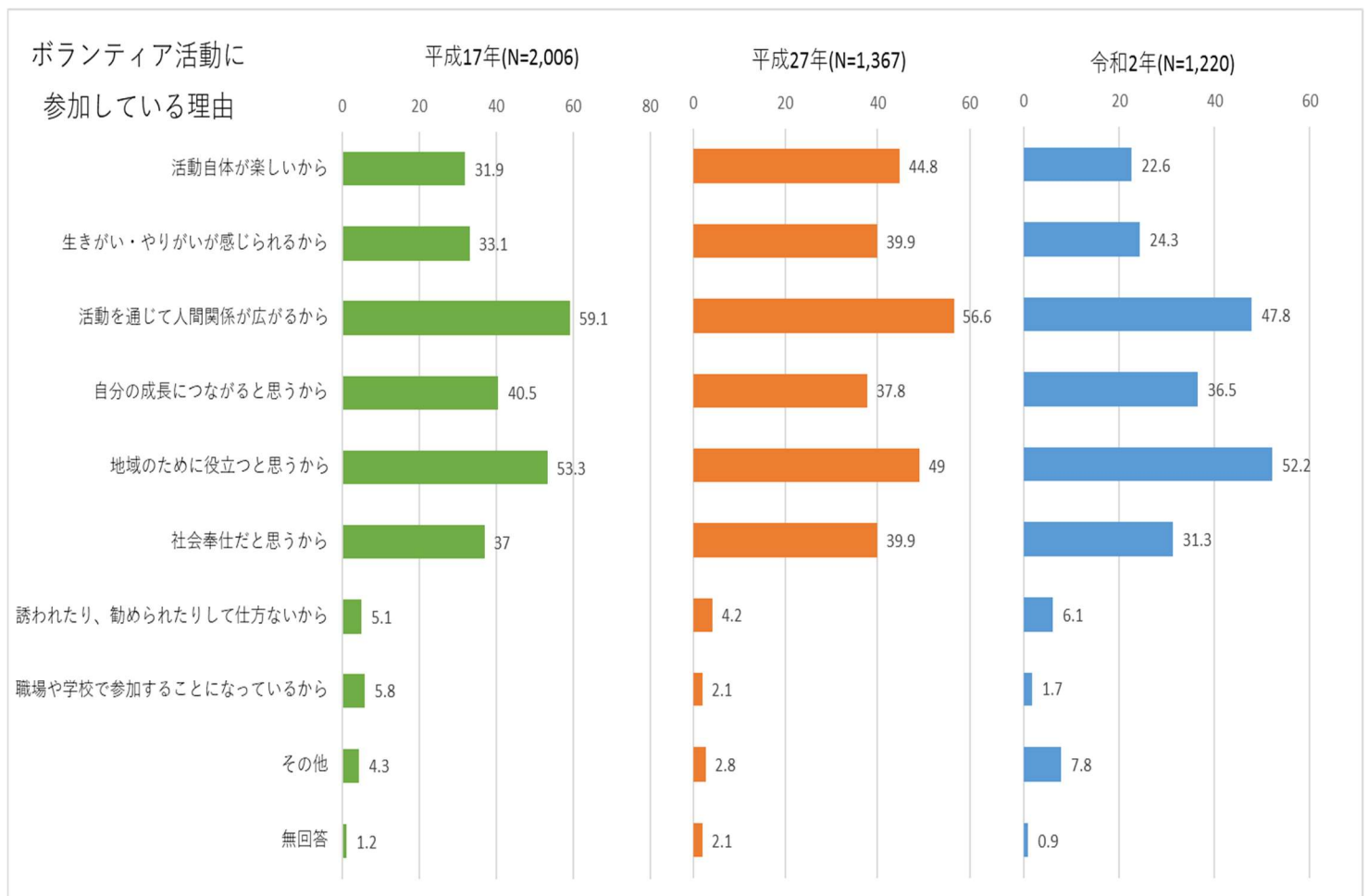


⑤「ボランティアに参加している理由」について

(参照：56ページの5の(4)＜問25-2＞)

前回調査と比較すると、「誘われたり、勧められたりして仕方ないから」、「地域のために役立つと思うから」以外は減少している。特に「活動自体が楽しいから」は、20%以上減少している。

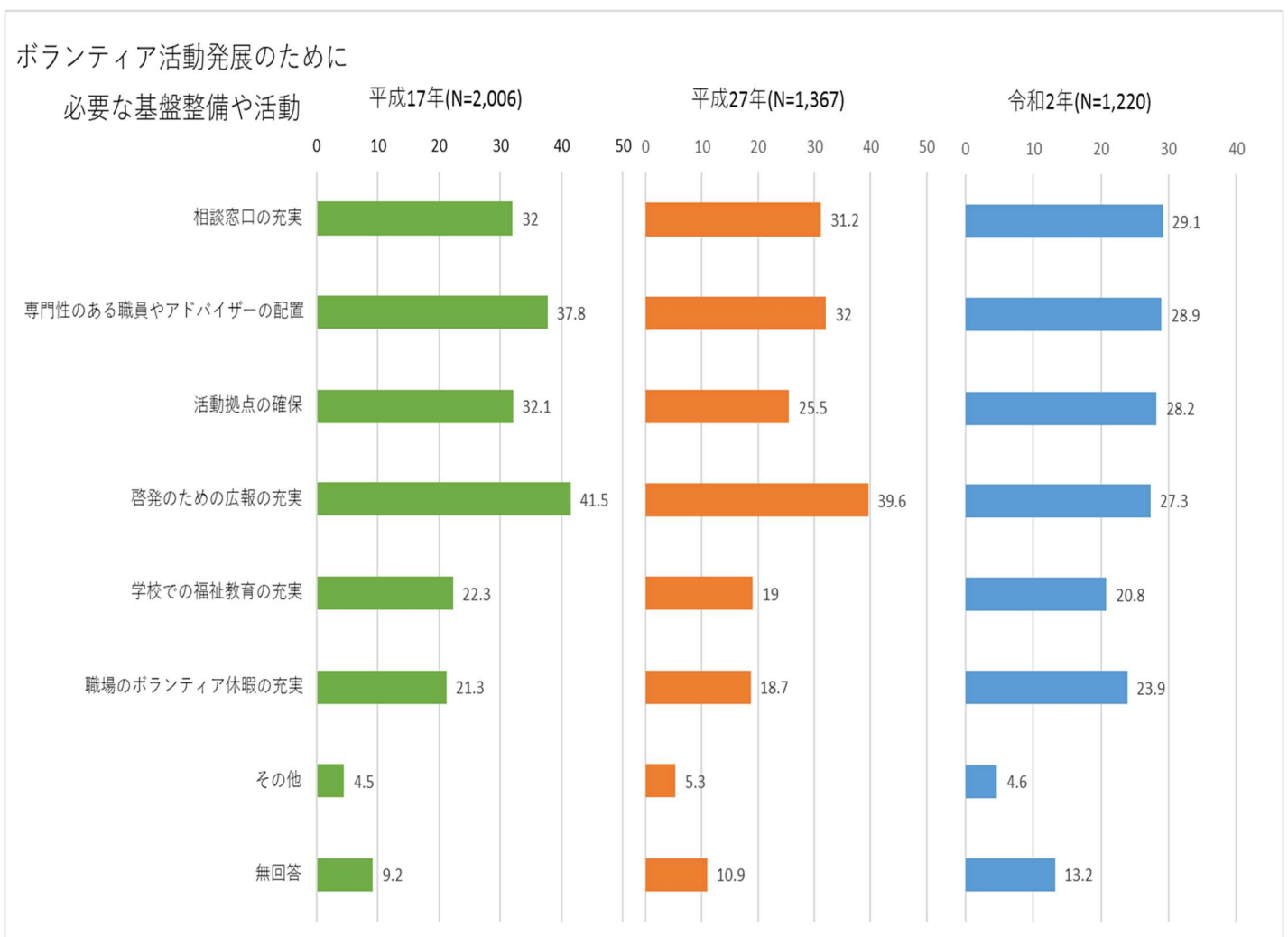
過去2回の調査と比較し、増加した項目は、「誘われたり、勧められたりして仕方ないから」だけである。



⑥「ボランティア活動発展のために必要な基盤整備や活動」について
(参照：56ページの5の(5)＜問26＞)

前回調査と比較すると、同様の傾向にあり、割合は全体的に低くなっているが、「職場のボランティア休暇の充実」については、5.2%増加している。

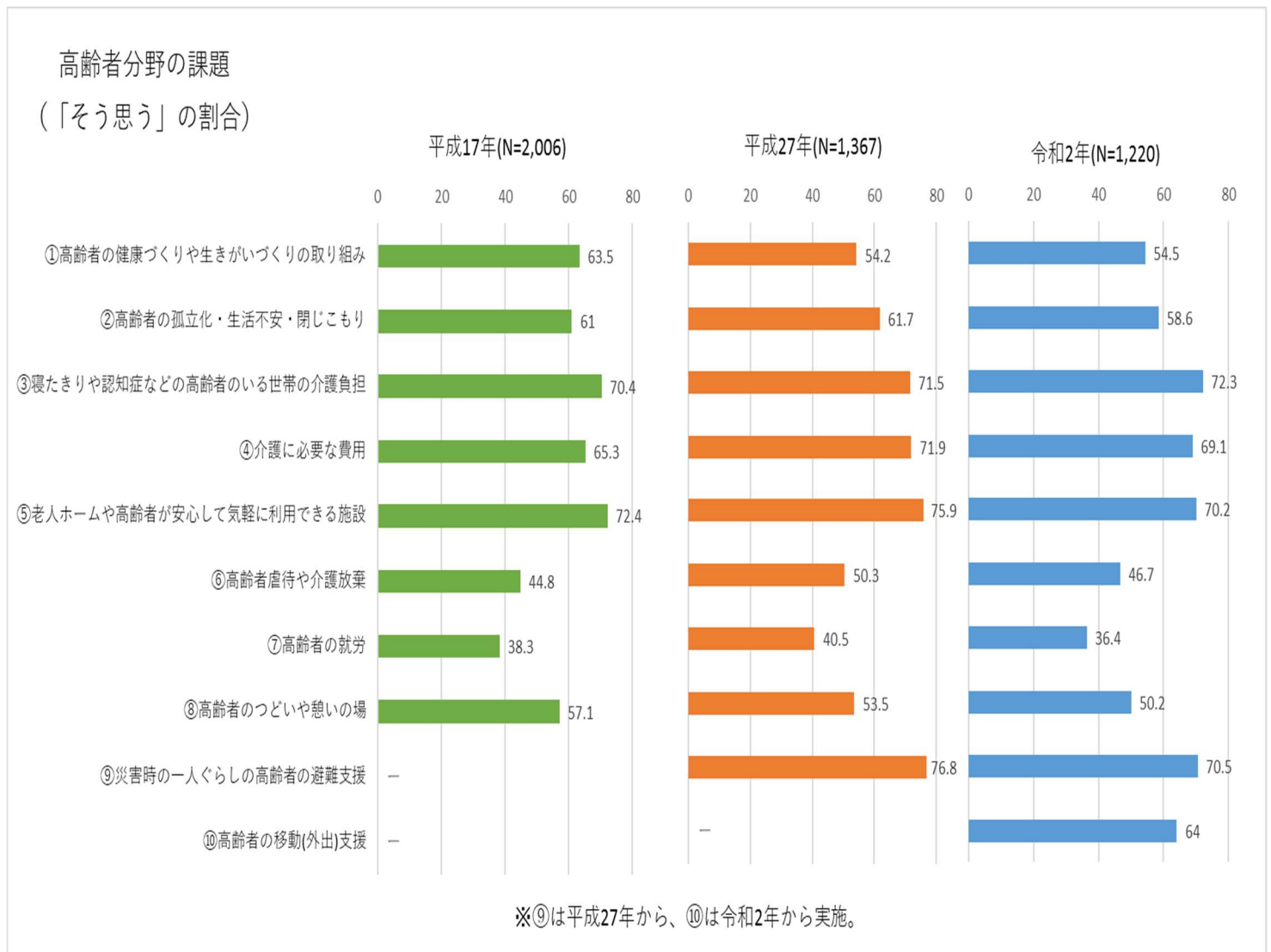
過去2回の調査と比較すると、「職場のボランティア休暇の充実」以外はすべて減少している。特に「啓発のための広報の充実」は14.2%減少している。



⑦「地域での高齢者分野の課題(「そう思う」の割合)」について
(参照：65ページの8の(1)＜問29＞①)

前回の調査と比較すると、①高齢者の健康づくりや生きがいづくりの取り組みや、③寝たきりや認知症など的高齢者のいる世帯の介護負担以外は、減少している。今回からの新項目⑩高齢者の移動(外出)支援はニーズが高い。

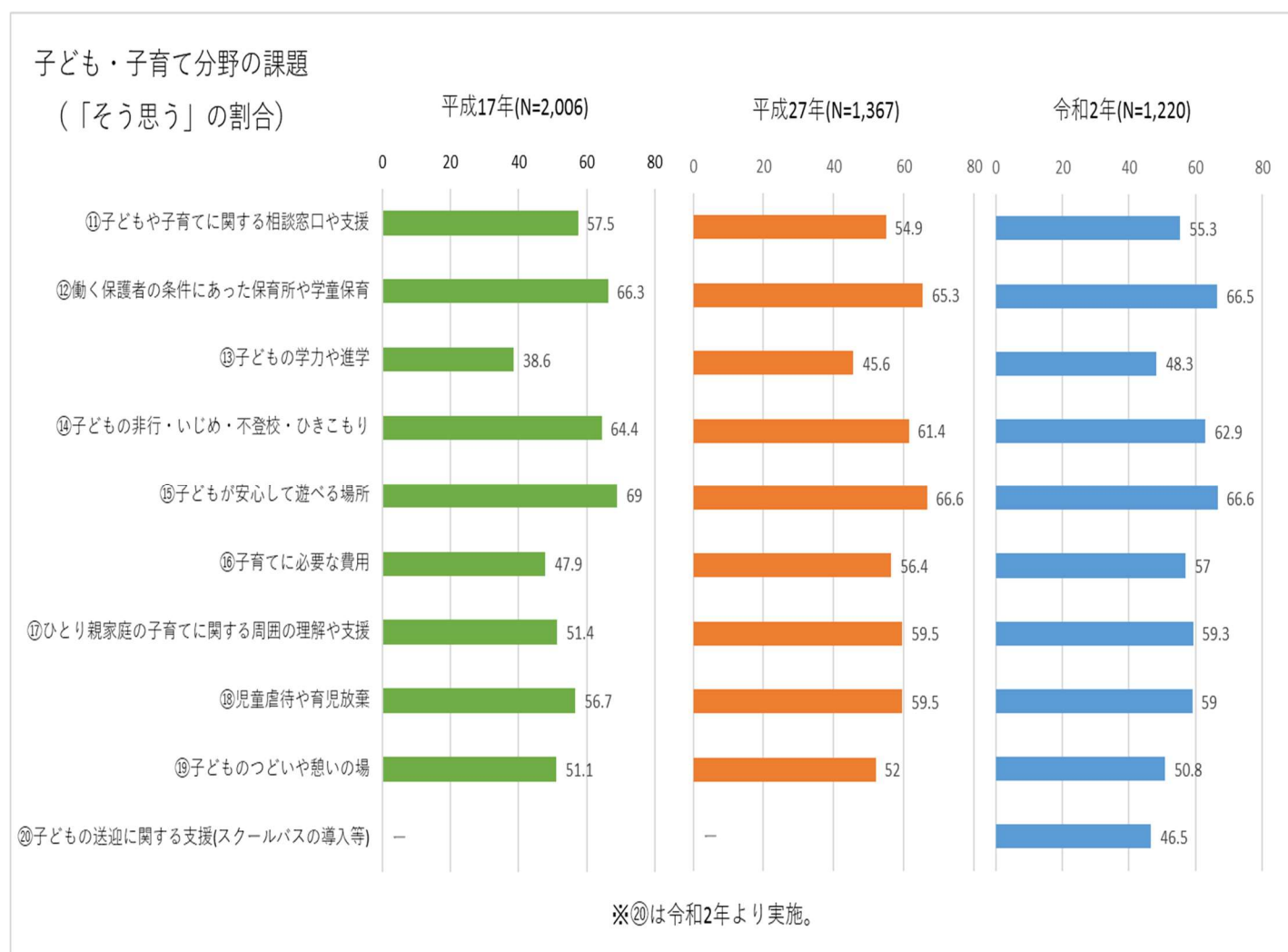
過去2回の調査と比較すると、多少の増減はみられるものの、全体的に大きな変動はない。



⑧「地域での子ども・子育て分野の課題(「そう思う」の割合)」について
(参照：66ページの8の(1)＜問29＞②)

前回の調査と比較すると、多少の増減はみられるものの、全体的に大きな変動はない。

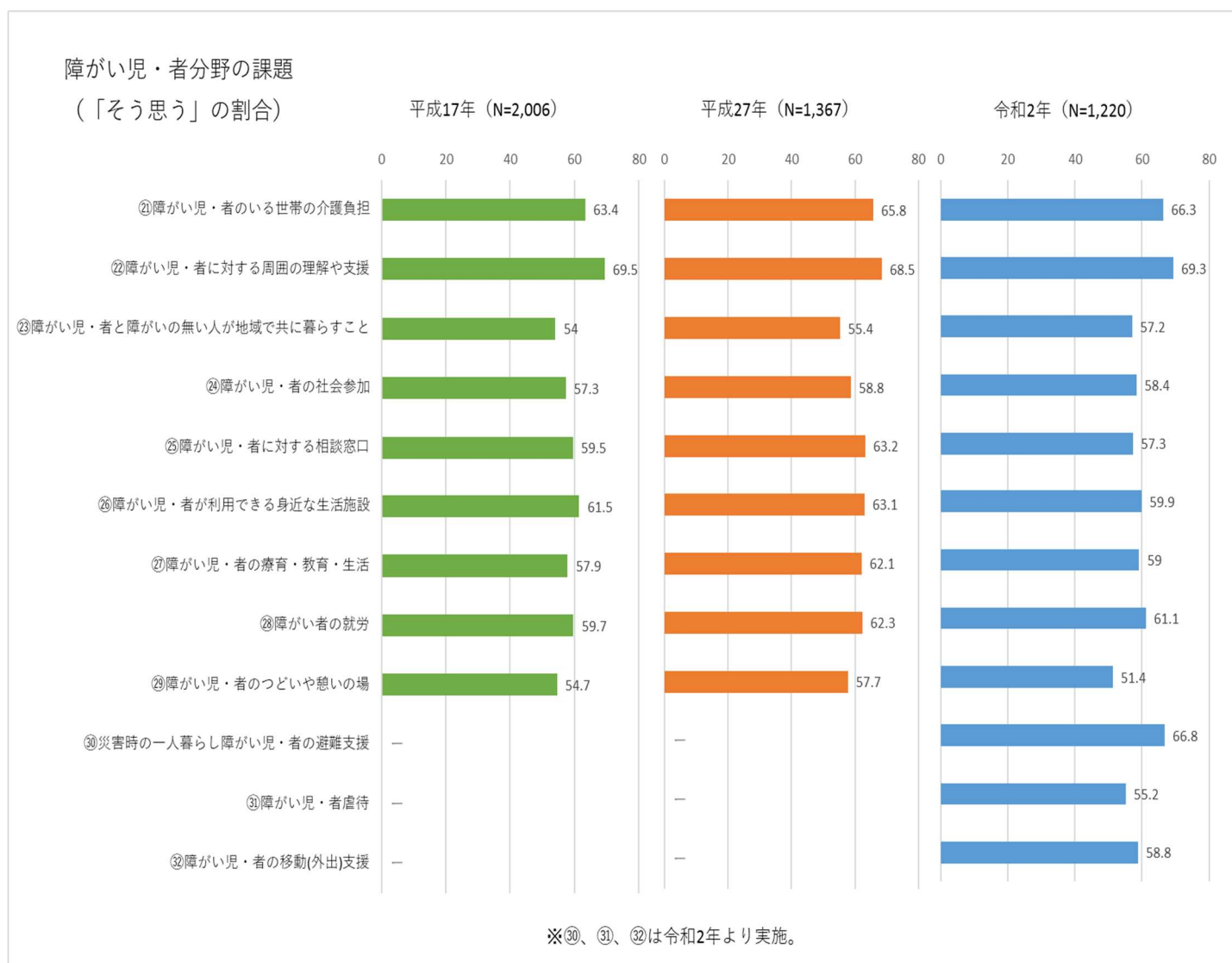
過去2回の調査と比較すると、「⑬子どもの学力や進学」9.7%、「⑯子育てに必要な費用」9.1%、「⑰ひとり親家庭の子育てに関する周囲の理解や支援」が7.9%と比較的大きな伸びを示した。



⑨「地域での障がい児・者分野の課題(「そう思う」の割合)」について
(参照：68ページの8の(1)＜問29＞③)

前回調査と比較すると、多少の増減はみられるものの、全体的に大きな変動はない。今回からの新項目③⑩災害時の一人暮らし障がい児・者の避難支援はニーズが高い。

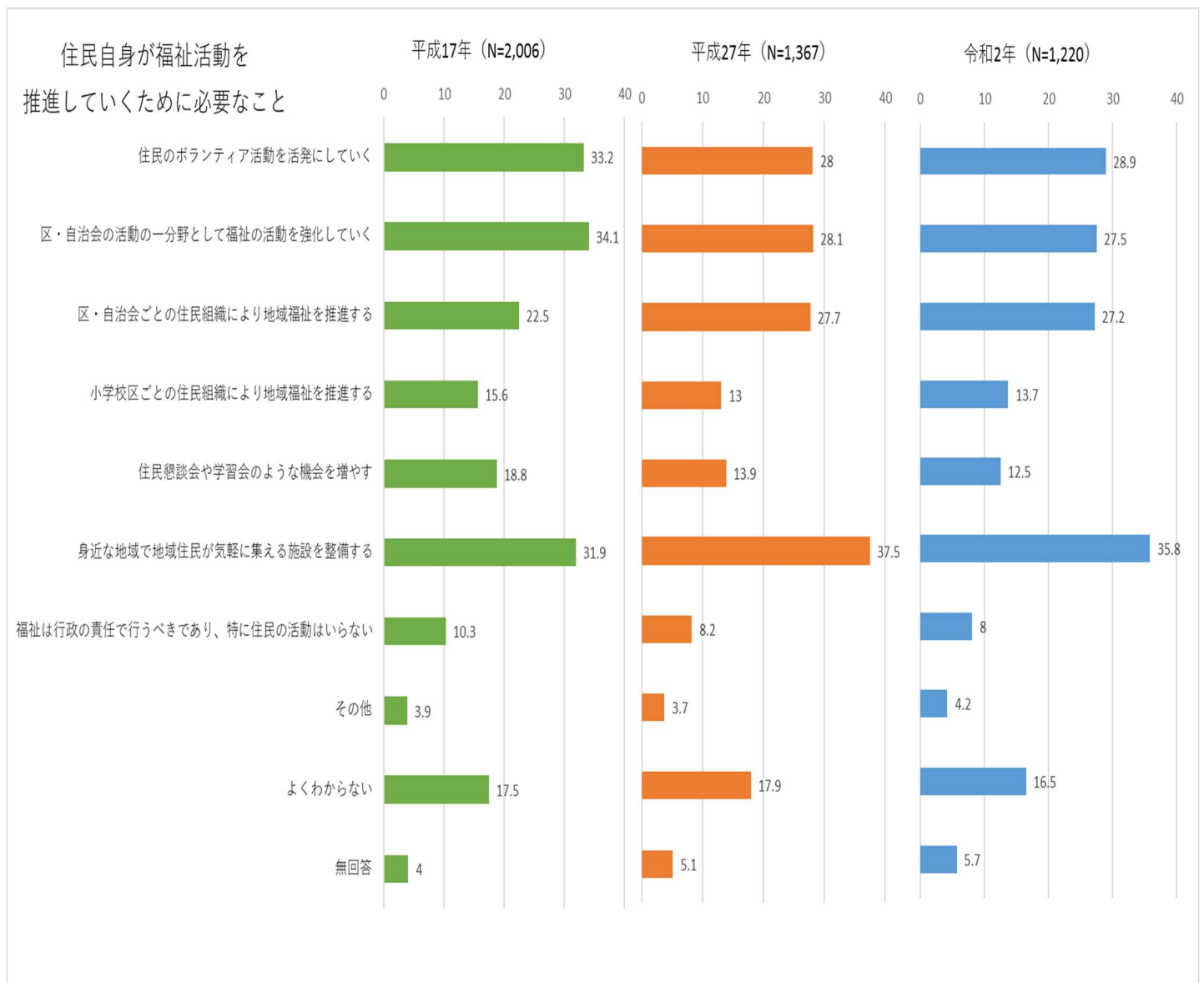
過去2回の調査と比較すると、全体的に割合が高くなっている。特に費用負担や、理解支援については増加の傾向にある。



⑩「住民自身が福祉活動を推進していくために必要なこと」について
(参照：72ページの8の(2)＜問30＞)

前回調査と比較すると、全体的に同様の傾向であり、大きな増減は見られない。

過去2回の調査と比較すると、5%以上の差を示したのは「区・自治会の活動の一分野として福祉の活動を強化していく」が6.6%、「住民懇談会や学習会のような機会を増やす」は5.9%、それぞれ減少している。



⑪「甲賀市が重点を置くべき福祉施策」について
(参照：73ページの8の(3)＜問31＞)

前回調査と比較すると、道路・建物・駅等の整備や、福祉施設の充実などのハード面の福祉施策をはじめ多くの項目が減少傾向にある。また、今年度より項目追加した「公共交通を利用した移動支援の充実」については、全体の2番目に高い40.3%となっている。

過去2回の調査と比較すると、高齢者、障がい者・児に対するハード面施策は減少し、子ども子育て支援のハード面は増加を示した。

